第１号様式（第４条）

軽減措置適用申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  （宛先）鎌倉市長  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地  申請者　法人名（屋号）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号  鎌倉市企業立地等促進条例の規定に基づく軽減措置の適用を受けたいので、関係書類を添えて申請します。 | | | |
| 軽減措置の  区分 | □条例第３条第１項　□条例第３条第２項　□条例第３条第３項  □条例第３条第４項 | | |
| 適用期間 | 年度分　～　　　　年度分（計　　　　年度分） | | |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 事業所の名称 |  | | |
| 事業所の所在地 |  | | |
| 用途地域 | □準工業地域　　　□工業地域　　　□工業専用地域 | | |
| □第一種低層住居専用地域　　　□第二種低層住居専用地域  □第一種中高層住居専用地域　　□第二種中高層住居専用地域  □第一種住居地域　　□第二種住居地域　　□準住居地域  □近隣商業地域　　　□商業地域　　　　　□市街化調整区域 | | |
| 業種 | □製造業　　　□情報通信業　　□宿泊業　　□自然科学研究所  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 立地年月日 | 年　　月　　日 | 投下資本額 | 円 |
| 地域貢献施設 | 施設名（　　　　　　　　　）　設置年月日　　　　　年　　月　　日 | | |

備考

１　「軽減措置の区分」、「用途地域」、「業種」は、該当する項目の□にレ点を記入してください。

２　条例第３条第２項及び第４項に規定する軽減措置の適用を受けようとする場合にあっては、「立地年月日」及び「投下資本額」は記入不要です。

３　「軽減措置の区分」は、適用を受けようとする軽減措置に該当する条文の規定を選択してください。

４　「業種」は、日本標準産業分類に定める業種を選択してください。

５　次に掲げる書類を添付してください。

⑴　当該軽減措置の対象となる固定資産の一覧表（条例第３条第３項に規定する措置の適用を受けようとする場合を除く。）

⑵　市税の納付を証する書類

⑶　企業が、法人の場合にあっては法人の登記事項証明書、個人の場合にあっては住民票の写し

⑷　条例第３条第１項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

ア　立地の事実を証する書類

イ　事業内容及び事業計画を記載した書類

ウ　投下資本額の明細書

エ　土地及び家屋の登記事項証明書

　⑸　条例第３条第２項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

　　ア　事業内容及び事業計画を記載した書類

　　イ　取得価額の明細書

⑹　条例第３条第３項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

ア　立地の事実を証する書類

イ　投下資本額の明細書

ウ　同項第１号に規定する本社機能等を新たに有するものであることを確認できる書類

⑺　条例第３条第４項に規定する措置の適用を受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

ア　事業所内保育施設の設置の事実を証する書類

イ　事業所内保育施設が鎌倉市企業立地等促進条例施行規則第３条各号に定める基準に適合する事実を証する書類

⑻　その他市長が必要と認める書類